

第40回原産年次大会を青森で開催

—— 今井会長、三村青森県知事を表敬訪問



原産協会は、原産年次大会の第40回大会を、平成19年4月9日（月）～12日（木）の4日間、青森市のホテル青森において開催します。

原子力発電所と燃料サイクル関連施設が立地し、わが国が原子力利用を進める上で重要な役割を果たしている青森県での開催であることから、大会準備委員長に遠藤正彦・弘前大学学長を迎え、地元有識者や関係者で編成される準備委員会を設置し、

大会内容の検討を進めています。

今井敬・原産協会会長は7月26日に三村申吾・青森県知事を訪問し、県の全面的な協力と知事自身の来賓挨拶など、開催にあたっての協力を要請しました（＝写真上）。今井会長は、来年夏に六ヶ所再処理工場が稼働する予定であり、今大会が「原子力の平和利用と燃料サイクル確立に向けて意義のあるものとなる」と述べました。

会談後行われた記者会見で今井会長は、「大会を通じて青森県民と相互理解、信頼関係を深めていきたい」と語り、原産協会として理解促進に貢献していく意思を表明しました。

IAEA 総会開く一スペシャル・イベントで服部副会長が講演

オーストリア・ウィーンで9月18～22日、国際原子力機関（IAEA）の第50回総会が開催されました。総会では、IAEAの過去50年を振り返る様々なイベントや展示に加え、「21世紀の原子力利用での新たな枠組み—供給保証と核不拡散」と題する3日間の「スペシャル・イベント」会議が開かれ、日本からは近藤駿介・原子力委員長と、服部拓也・原産協会副会長が講演を行いました。

服部副会長は、「供給保証戦略—日本の原子力産業界からの展望」と題して講演。日本の電力会社が欧州と日本に保有する再処理回収ウラン7,000トン「商業ベースで国際的な燃料バンク等に提供する」など提案、国際的な供給保証体制の樹立に貢献する姿勢を示しました。講演の詳細は原産協会ホームページに掲載。



初秋のウィーン・ベルベデーレ宮殿

日独電力・原子力専門家会合を開催

原産協会は電気事業連合会と協力し、9月25、26の両日、ドイツのカールスルー工研究所で「日独電力・原子力専門家会合」を開催、日・独両国から31名が参加しました。

日本からは原子力政策、運転保守高度化等の当面する課題、国際問題等について発表、ドイツ側からは欧州における原子力発電の現状と展望、原子力発電所の寿命延長等の発表がありました。

会議終了後にカールスルー工研究所内のWAK再処理プラント（処理能力35トン/



年、1971年以降200トンを再処理後、91年に政府方針で操業停止）に隣接し、運転開始を目前にした高レベル廃棄物ガラス固化施設（VEK）を視察しました（＝写真上）。

原産協会関係組織との連絡会を開催

原産協会の5つの地方組織と、4つの自主推進組織および日本原子力文化振興財団で構成する「原産協会関係組織事務局長連絡会」が、7月26日に開催されました。服部拓也・原産協会副会長は、関係組織との連携を強化するには、役割分担の明確化や、円滑な相方向コミュニケーションが重要だとし、「情報の知識化や、ITを利用したネットワークを活用するとともに、組織と人の活性化をめざして、各地域にも積極的に出かけてニーズ把握に努めたい」と挨拶しました。

各組織からは、次世代層に対する取組みや、教師の自主的な教育研究活動への支援など本年度の活動計画などの報告があり、意見交換を行いました。「原産協会が提言や取組みを取りまとめ、それを各地域に伝えることは大切だが、具体的な展開についてはそれぞれの組織が地域性に合わせる方法がよい」という意見や、『新・国家エネルギー戦略』などが出され、地域産業や原子力産業界の活性化に関心が高まる中、原子力広報は普及・啓蒙活動を越えた新たな段階に入りつつある」とする認識などが紹介されました。

最後に、服部副会長は、これからは日常的にも積極的に情報交換や活動協力を行い、組織間の連携を一層強化していきたいと述べました。

「原産協会関係組織事務局長連絡会」参加組織

日本原子力産業協会の地方組織

- ・ 関西原子力懇談会
- ・ 中部原子力懇談会
- ・ 東北原子力懇談会
- ・ 北陸原子力懇談会
- ・ (社)茨城原子力協議会

各地で自主的にエネルギーに関して活動する団体

- ・ 北海道エナジートーク 21
- ・ 中国地域エネルギーフォーラム
- ・ 山口県エネルギー問題懇話会
- ・ (社)九州・山口経済連合会
九州エネルギー問題懇話会

エネルギー基本計画見直しに意見を提出

経済産業省が進めている「エネルギー基本計画」の見直しにあたり、原産協会は7月25日、総合資源エネルギー調査会総合部会長に対して意見を提出しました。

この中で、首相自らが主導する長期的視点に立ったぶれのない政策の遂行が重要であるとし、①原子力発電比率目標30～40%達成にむけた環境整備、②安全規制制度の高度化の促進、③既設原子炉の有効活用を可能とする施策、④高経年化対策への取り組み、⑤高速増殖炉サイクルの確立に向けた予算確保などの環境整備、⑥燃料サイクル技術に関する技術開発の推進、⑦放射性廃棄物対策の着実な推進、⑧中長期的な民間投資を促進するための環境整備、⑨国際協力の戦略的推進、⑩国がイニシアチブを発揮しての燃料サイクル実現に向けた理解推進活動、⑪原子力・エネルギーに関する正しい知識の普及への取り組み、⑫原子力発電のクリーン開発メカニズムへの組み込みにむけた取り組み——の12項目が明確に盛り込まれるよう求めました。

ベトナム原子力導入に向けて、人材養成を支援

ベトナムでは本年1月、カイ首相が「原子力長期戦略」を承認し、2020年までの原子力発電開始と人材養成の重要性を明示しました。また、ベトナムの原子力発電導入の大きな節目となるフィジビリティ・スタディ（FS）の発注が2007年初めにも見込まれる状況になっています。

原産協会は、2000年3月にベトナム原子力委員会と協力覚書を結び、「日越協力連絡委員会」を設置、協力を行っています。またこの一環として、日越政府間の人材養成協力を受け、2005年8月からベトナム電力公社職員の研修を実施しています。

今年5月の国際原子力発電展示会（ハノイ）に派遣された日本の官民合同代表団（団長：片山さつき・経済産業大臣政務官＝当時）に協力し、日本の姿勢を強く印象づけました。さらにベトナム要人からの要請に応え、8月末に経済産業省、文部科学省等が、ベトナムの人材養成ロードマップ案と日本の協力案を携えて訪越しましたが、当協会はこれに協力、また「原子力発電に関する人材養成ワークショップ」を日越の4機関で共催しました。

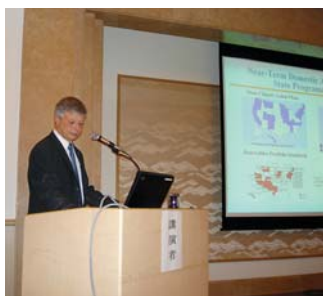
来年にも開始が見込まれる原子力発電導入FSが日本に発注されるよう、ベトナム原子力委員会やベトナム電力公社、エネルギー研究所との協力を進めています。



ベトナム電力公社の研修生

「米国の地球温暖化防止政策とポスト京都」講演会を開催

原産協会は7月21日、米務省地球温暖化問題特別代表のH・ワトソン氏を招き、「米国の地球温暖化防止政策とポスト京都」をテーマに講演会を開催、同氏は、温室効果ガス削減に向けた米国の取り組みについて説明しました。



講演するワトソン氏

ワトソン氏は、「2002～2012年で温室効果ガスを18%削減することがブッシュ政権の地球温暖化防止政策のベースになっている」と指摘。気候変動科学プログラムや気候変動技術プログラムに、過去6年間で250億ドルもの多額の予算を配分している事実に言及し、京都議定書からの離脱により消極的とみなされがちな米国の温暖化防止策が積極的かつ野心的であることを強調しました。

原子力産業安全憲章の制定に向けて

原子力産業は社会の信頼の上ではじめて成り立つことを、原子力産業界の一人ひとりが改めて認識し、行動につなげていくために、「原子力産業安全憲章」を原子力の日（10月26日）に向けて制定・公表します。憲章には会員からの意見を反映し、その精神について会員等に十分説明・浸透を図り、各組織トップ主導のもと、確実に実践されるよう努めてまいります。

日本原子力技術協会との連携を強化

原産協会では、原子力産業の技術基盤の整備及び事業者の自主保安活動向上の支援などを担う日本原子力技術協会と、十分な情報の共有と意思の疎通を図るとともに、相互に協力・連携し、民間の立場で原子力産業を牽引していく車の両輪として、活動を進めています。このため、7月以降、定期的に会合を設け、お互いの活動について理解を深めてきました。

今後は、より深く、具体的な業務に踏み込んだ情報共有・意見交換を継続的に実施し、両協会の連携を一層発展・強化させていきます。

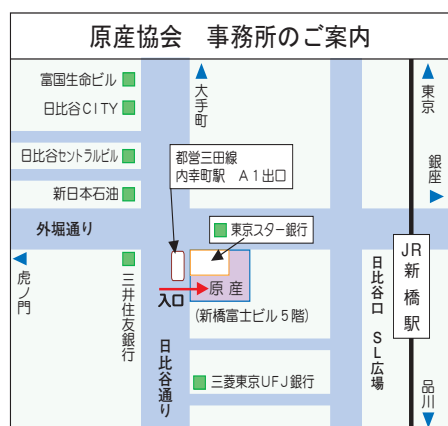
第1回企画・情報委員会を開催

原産協会会員相互の連携や情報の共有化を促進するとともに、当協会会員のニーズや意見を吸い上げ、協会活動の一層の充実をはかるため、企画・情報委員会が設置されました。

9月13日に開催された第1回会合では、「原子力産業安全憲章」の制定について取り上げたほか、当協会の活動状況や今後の予定について説明するとともに、来年度政府原子力関係予算について、関係各府省より説明をいただき、意見を交換しました。

二つの専門委員会の活動が開始

原産協会は7月、原子力・放射線利用全般にわたる活動に伴うバランスのとれた個人被ばく線量の管理について検討し、一元的な被ばく管理システムに関する基本的な考え方をまとめるため、「原子力・放射線従事者の被ばく管理システム検討委員会」（委員長：草間朋子大分県立看護科学大学長）を設置。また、放射性物質の安全かつ合理的な輸送・貯蔵事業の基盤を確保し、これらに関する規制の最適化等について提案をとりまとめるため「放射性物質の輸送・貯蔵に係る専門委員会」（委員長：有富正憲東京工業大学教授）を設置し、検討を開始しました。



原産協会季報 第3号 (2006年10月発行)

(社) 日本原子力産業協会 情報本部 (担当：喜多、木室)
〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5階

原産協会電話番号(各本部代表直通)▽総務本部 03-6812-7100
▽政策本部 03-6812-7101 ▽規制本部 03-6812-7102 ▽
情報本部 03-6812-7103 ▽国際・産業基盤強化本部 03-6812-
7109 ▽アジア協力センター 03-6812-7104 ▽代表 FAX 番号
03-6812-7110

交通：

- JR線、東京メトロ銀座線、都営浅草線「新橋」駅 徒歩5分
- 都営三田線「内幸町」駅 徒歩1分